

では国際収支のフレが大きくなり、安定的な経済発展が阻害される場合が少なくない。

(3) 他方、数量的にも、石油等一部品目を除く一次産品の長期的な需要伸び率は、銅、亜鉛等比較的高い品目でも61~70年平均4%弱にとどまっており、こうした状況から、発展途上国の輸出数量の伸び率は先進国のそれをかなり下回っている。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

第2四半期実質GNPは一段と伸長

第2四半期のGNP(年率、季節調整済み、速報)は1兆1,390億ドル、前期比299億ドル増(年率+11.2%)と、前期(同310億ドル増、同+12.0%)に引き続き大幅な拡大を記録した。この間、GNPデフレーターは、賃金価格凍結解除後の反動や公務員給与改訂の影響などから大幅であった前期(改訂後+5.1%)を大きく下回る+2.1%の上昇にとどまった。このため、これを調整した実質GNP成長率は+8.9%と前期(改訂後+6.5%)を大幅に上回り、1965年第4四半期(+9.4%)以来の好伸を記録、景気上昇が一段と加速したことを示している。

需要項目別(名目)にみると、個人消費支出(164億ドル増)および設備投資(40億ドル増)が引き続き堅調な伸びを示したほか、出遅れていた在庫投

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1971年		1972年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
G N P	10,504	10,569	10,781	11,091	11,390
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.6	5.4	8.3	12.0	11.2
実質()	2.7	2.5	6.7	6.5	8.9
前期(年)比増減(△)額	740	139	212	310	299
うち 個人消費支出	481	103	98	156	164
設備投資支出	49	13	35	63	40
住宅投資支出	114	31	28	43	8
在庫投資支出	△ 13	△ 53	4	△ 13	39
純 輸 出	△ 29	3	△ 25	△ 25	△ 3
政府 購 入	138	41	73	85	52
連 邦 政 府	13	16	28	50	25
地 方 政 府	125	24	45	35	27

資にもようやく目だった増加がみられ(39億ドル増、前期13億ドル減)、また政府支出は増勢やや鈍化をみたもののますますの増加(52億ドル増)となった。反面、純輸出は期中49億ドルのマイナスと、前期(46億ドルのマイナス)比赤字幅をやや拡大している。

6月の鉱工業生産は、非鉄金属、繊維、製紙等の原材料および設備財の伸びを中心に、前月比+0.3%(前年同月比+4.9%)と続伸した。鉱工業生産指数は前年にさかのぼる指数改訂の結果、69年9月のピークを本年4月時点ですでに上回り、当月は同ピーク比+0.7%の水準に達している。このような生産の本格的な上昇を反映して、製造業稼働率も第2四半期には76.7%と前期(75.3%)を1.4%ポイント上回り、70年第3四半期(76.2%)ごろの水準に復している。

7月の失業率(季節調整済み)は前月、新規学卒者の季節的増加が例年より少なかった事情もあって大幅に低下(5.9→5.5%)したあと、同じく5.5%の水準を保っており、最近の景気上昇の加速がようやく雇用事情の好転に現われてきたことを示している。

需要面では、6月の民間住宅着工は年率230万戸と前月比やや減少したものの、前年同月比では14.4%増と依然高水準を持続、本年上期の平均では年率238万戸と政府の年間予測計数(220万戸)を大幅に上回っている。一方、6月の小売売上げは、東部地方でのハリケーン被害の影響もあって364億ドルと、既往最高の前月を1.5%下回ったものの、前年同月比では7.6%増と堅調を持続、国産乗用車売上げも876千台と6月としては既

往最高を記録(前年同月比では9.8%増)、7月にはいっても一段と売上げ好調と伝えられる。6月の賦払信用増加額が13.3億ドルと既往最高の前月(14.4億ドル)に引き続き高水準を示していることや、第2四半期の貯蓄率が6.6%と前期(7.2%)を大きく下回り、69年第4四半期(6.4%)以来の低水準となったことは、こうした消費意欲の盛り上がりを書きするものといえよう。

物価面では、6月の卸売物価は5月に引き続き農産物(前月比+1.5%)、加工食品(同+0.8%)が高騰したほか、工業品が依然として上昇傾向(同+0.3%)を改めないため、前月比+0.5%(5月+0.6%)の上昇を示した。7月の卸売物価も、農産物、飼料を中心に前月比+0.8%とかなりの騰勢基調にある。一方、6月の消費者物価は、食料品、中古車、サービス料金等が値上がりしたものの、衣料品、ガソリン等の低下から前月比+0.2%(5月+0.3%)の小幅上昇にとどまり、前年同月比では

米国の主要経済指標

	1971年	1972年				
		第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.8 (0.1)	109.9 (4.1)	112.4 (5.1)	112.1 (5.6)	112.4 (4.7)	112.7 (4.9)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	293.7 (8.7)	324.4 (12.4)	341.2 (19.6)	335.3 (18.2)	337.7 (18.0)	350.6 (22.5)
小売売上げ* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	355.6 (8.4)	365.4 (8.6)	362.9 (8.1)	369.3 (10.2)	364.1 (7.6)
乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,079 (5.1)	2,537 (11.1)	774 (5.0)	887 (18.6)	876 (9.8)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,513 (36.0)	2,246 (12.2)	2,109 (8.1)	2,331 (13.9)	2,298 (14.4)
個人所得* (年率・億ドル)	8,614 (6.8)	9,070 (8.2)	9,225 (10.1)	9,194 (8.1)	9,240 (8.3)	9,240 (5.8)
失業率* (%)	5.9	5.8	5.8	5.9	5.9	5.5
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	123.7 (3.5)	124.7 (3.2)	124.3 (3.4)	124.7 (3.2)	125.0 (2.9)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	117.0 (4.0)	118.2 (3.8)	117.5 (3.7)	118.2 (3.9)	118.8 (3.9)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

+2.9%となった。もっとも、最近における卸売物価の騰勢が先行き消費者物価へ波及することは必至とみられており、ニューヨーク連銀をはじめとして、インフレ圧力の根強さを警戒視する向きが多い。このところ政策当局の間にもこうした観点からの発言が目だっており、ニクソン大統領は7月、財政の過大支出は増税とインフレの高進をもたらすものであると警告し、議会に対し歳出に限度を設定する法案を制定するよう要請、これをこえる歳出増計画には拒否権を発動するとの強い態度を表明した。またバーンズFRB議長も、議会証言で、来年にかけての力強い経済拡大の中ではインフレ抑制が重要な課題であるとし、財政赤字の縮小、賃金の抑制等の必要性を強調した。

短期金利は上昇一服ないし弱含み

6月中はほぼ一貫して上昇傾向を続けてきた短期金利は、7月にはいって一服ぎみとなり、その後むしろ弱含みに転じている。すなわち、7月上旬4.138%まで上伸していたTB(3ヵ月もの)入札レートは、月中一高一低をたどったあと8月初には3.794%まで低下、またフェデラル・ファンド・レートも、6月中の4.4~4.5%程度から7月第2週に4.62%と本年最高の水準に到達したあと反落し、7月最終週には4.54%となっている。このほかBAレートが7月下旬に、またCDレート(3ヵ月もの、市場レート)が中旬にそれぞれ0.125%程度の下落を示し、コマーシャル・ペーパー・レートは6月下旬以降横ばいとなっている。

こうした短期金利の弱含みについては、①8月以降に満期が到来する国債の借換え計画の発表(注)に伴う長期金利の先高見越しから、当面短期物に投資しておこうとする向きのTB買意欲が強まったこと、②英ポンドの変動相移移行に伴う米ドル不安から外国中央銀行の手元に流入した米ドル資金の運用のためのTB買需要が増加したこと(外国中央銀行名義連銀保有の市場性政府証券は8月2日までの4週間に11.3億ドル増加、なお非市場性証券も7月中約34億ドル増加)、③企業の資金需要も依然それほど盛り上がりを示すに至ら

ず、銀行の手元にまだひっ迫感がみられないこと、などがその背景として指摘されている。したがって、通貨量を適度の伸びに押えるというこれまでの連銀の政策に基本的な変化はないものとみられており、「最近の短期金利の低下は一時的な現象で長続きするものではなかろう」(アメリカン・バンカー紙)との見方が一般的である。

(注) 財務省は26日、国債期間の長期化を図り、その期限別構成を是正する趣旨から、本年中に期限の到来する国債(一般保有分のNote、Bond合計86億ドル)を借り換えることとし、このため3年半物および7年物Note(利回り各5.96%、6.25%)、12年物Bond(同6.45%)の3種の国債を発行する旨を発表した。また74年11月および75年2月期限到来のNoteおよびBond(一般保有分111億ドル)も上記新発Bondに交換可能とされている。

今回の借換え計画について金融筋では、規模が大きく、新発債の期日が長いことからかなり意欲的な措置とみていたが、応募締切り(8月2日)の結果、本年中到期の86億ドルに対しては約50億ドル、それ以後到期分111億ドルに対して約30億ドルと、いずれも財務省筋の予想をやや上回る好調な応募をみた。

この間プライム・レートの動きをみると、6月来の短期金利の上昇による資金コスト面からの圧迫などから、フローティング制採用行は7月央までに軒並み5.5%への引上げを実施したが(固定制採用行は大勢5.25%に据置き)、7月下旬から8月上旬にかけて、上記短期金利の弱含みを背景に、引上げ実施行のうちファースト・ナショナル・シティ銀行(FNCB)等2行が5.375%へ、バンカーズ・トラストが5.25%へそれぞれ引き下げたため、大勢としては7月上旬の水準に復している。

一方長期金利は、6月来短期金利の上昇傾向、根強いインフレ懸念、国際通貨情勢の動揺などからやや強含みに推移していたが、7月にはいり、前記中・長期債への国債借換え計画の発表にもかかわらず、当面財務省の資金ポジションがなお潤沢であることや、最近の短期金利の上昇一服ないし弱含み傾向などを映じ、弱含み横ばいとなっている(2A格公益事業新発債の応募者利回り、6月下旬7.60%→7月中旬7.55%→下旬7.52%)。

この間ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)

は、6月下旬来7月中旬ごろまで、国際通貨不安や民主党マクガバンの大統領候補指名などから下押し地合いに終始していたが、下旬にはいり第2四半期GNPの急伸など好調な経済指標を好感して急騰、8月初もパリ和平会談の進展期待もあって引き続き上伸している(8月7日現在953.12ドル)。

なお、ニューヨーク連銀は7月19日、ニューヨーク為替市場に介入し、財務省保有のドイツ・マルク売却により米ドルの買いさきえ操作を実施したと伝えられたが、これは、米国としては昨年8月15日の新経済政策以来はじめての国際通貨面の措置であるため、内外の注目を集めた。バーンズ連邦準備制度理事会議長はその目的につき、「為替市場の秩序回復およびスミソニアン合意支持のため、米国としての役割を果たそうとするものであり、米ドルの非交換性という政策を変えるもの

ではない」と説明している。

欧州諸国

◇ E E C

非加盟EFTA諸国と自由貿易地域創設に関する協定を締結

EECは7月22日、ブリュッセルにおいて、オーストリア、スウェーデン、スイス(リヒテンシュタインを含む)、ポルトガル、アイスランドの5か国と自由貿易地域創設に関する協定を締結した(フィンランドとも同様協定を締結する予定であったが、同国内閣総辞職のため新内閣成立後に延期)。

本協定の骨子は、現行EECとこれら諸国との間の工業製品に関する自由貿易地域の創設を、77年7月1日完成をめどに段階的に推進することにある。そのための関税撤廃は、英国等EEC加盟予

定4か国との間のそれと同様のテンポで行なわれ、73年4月1日の第1回引下げを皮切りに、以後77年まで毎年1月1日に各20%の引下げが行なわれることになっている(ポルトガルとアイスランドとは、例外的に1980年1月1日までに行なわれる。またパルプ等一部品目については過渡期間を延長、なおオーストリアは第1回分として本年10月1日に30%引下げ)。また協定では、その他緊急輸入制限条項やEECとの関係緊密化をうたった発展条項(ただしフィンランドを除く)、さらにポルトガル、アイスランドに対する一部農・水産物の特惠供与なども含まれている(「要録」参照)。

本協定締結の背景として

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+預金、 要求払億ドル)		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル・ ファン・ド・ レート (%)	TB入札 レート (3か月 %)	社利回り (ムーデ イヤー3 A格債 期中平 均・%)	
	期間中 平均 残高	増減(Δ) 率 (%)	期間中 平均 残高	期間中 平均 残高	水曜日に終 わる1週 間の平均			
1971年12月	2,282	(1.0)	2.5	1.07	0.58	4.14	4.023	7.25
72年1月	2,288	3.1	0.20	1.53	3.50	3.403	7.19	7.19
2月	2,312	12.6	0.33	0.91	3.29	3.180	7.27	7.27
3月	2,335	(9.2)	11.9	0.99	1.34	3.83	3.723	7.24
4月	2,350	7.7	1.09	0.27	4.17	3.723	7.30	7.30
5月	2,355	2.5	1.19	△0.15	4.27	3.648	7.30	7.30
6月	2,365	(5.0)	5.1	0.94	0.86	4.46	3.874	7.23
72年6月2日 に終わる週	2,363	13	2.54	△1.66	4.38	3.762	7.23	7.23
9日	2,366	3	0.58	2.73	4.48	3.861	7.24	7.24
16日	2,366	—	0.94	0.15	4.46	3.798	7.25	7.25
23日	2,373	7	0.57	1.54	4.39	3.924	7.23	7.23
30日	2,360	△13	1.35	△0.10	4.49	4.023	7.21	7.21
7月7日	2,380	20	3.13	0.72	4.61	4.138	7.20	7.20
14日	2,409	29	2.26	0.46	4.62	4.102	7.20	7.20
21日	2,397	△12	1.75	△0.06	4.47	3.948	7.19	7.19
28日	2,397	—	1.71	△0.79	4.54	4.047	7.22	7.22
8月4日	2,397	—	3.64	△1.37	4.56	3.794	7.22	7.22

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

は、拡大E E C非加盟予定のEFTA諸国が、英国等加盟予定国と密接な関係にあるうえ、拡大E E Cに対する輸出依存度(当該国総輸出に占める対拡大E E C向け輸出のウェイト)も4～6割と高いことがあげられる。これら諸国は、中立国としての政治的立場(オーストリア、スイス、スウェーデン)あるいは経済の後進性(ポルトガル等)からE E C加盟申請には至らなかったものの、英国の第1回加盟交渉(61～62年)当時から英国の加盟等を前提に連合協定^(注)の申請を行ってきた。これに対しE E Cは、69年12月のハーグ首脳会議で、英国等の加盟交渉の開始と並行して交渉を行なう旨合意し、さらに70年秋、交渉の基本方針として、①拡大E E Cの自主決定権、共通政策、効果的な運営、発展性を全面的に保全すること、②国際的義務とりわけGATTの規約を尊重すること、③欧州諸国間の貿易の障害とならないこと、などを決定した。その後71年12月から具体的交渉が開始され、来年1月の英国等のE E C加盟実現と同時に協定を発効させるべく交渉が急がれていたものである。

この結果、77年7月1日(ただしポルトガルとアイスランドは80年1月1日)には、拡大E E C10か国と非加盟EFTA6か国を合わせた工業製品に関する一大自由貿易地域の完成をみることは確実となった。その輸出規模は世界総輸出額(いずれも農産物を含む総輸出ベース)の約4割を占めることとなるため、世界貿易の動向に少なからぬ影響を与えるものとみられる。米国が昨年12月から本年2月にかけてE E Cとの通商交渉で問題にしたのは、かかる特惠貿易協定によって世界がいくつかの貿易ブロックに分割され、米国の輸出市場の狭あい化を招来する可能性(「ウィリアムズ報告」)についてであった。もっとも、E E CはGATTの規約尊重を常に標ぼうしており、来年予定される国際ラウンドでもその特惠貿易協定等について話し合いに応ずる姿勢をみせているので、現段階で一概に問題視するのはあたらぬとの見方も存在している。いずれにせよE E Cの通商政策の展開に

ついては、今後十分注目していく必要がある。

(注) 関税や数量制限の漸進的撤廃などE E Cとの間の緊密な経済関係を樹立することを目的とする協定。

拡大E E C蔵相会議、国際通貨制度改革問題の原則につき合意

拡大E E Cは7月17、18日の両日、ロンドンでの蔵相会議において国際通貨制度改革問題を討議した。この会議は、4月下旬ローマで開催された拡大E E C蔵相会議におけるバーバー-英国蔵相の要請に基づき、秋のIMF総会を控え国際通貨制度改革問題についての拡大E E Cとしての共通の立場を検討することを目的として開かれたものであり、会議の第1日に国際通貨制度改革の基本原則、第2日には技術的問題(準備通貨債務のたな上げ、短資移動の国際的規制など)が討議されたと伝えられる。

会議終了後バーバー蔵相は、新国際通貨制度の持つべき性格に関し、8項目の合意点を発表した(「要録」参照)。この8項目は各国の見解を広く集約した程度にとどまり、具体的な詰めは9月11、12日開催予定の蔵相会議以降に持ち越された模様である。合意内容の一部は昨年9月のE E C閣僚理事会で合意された事項の繰り返しにわたる面もあるが(46年10月号「要録」参照)、①調整可能な固定平価制度(fixed and adjustable parities)に基礎をおくこと、②諸通貨の全般的交換性(general convertibility)を回復すること、③各国の国際収支調整を確保すること、④短資移動に対する配慮を行なうこと、⑤各国の権利、義務を平等なものとする、などの諸点が含まれており、また、これらが拡大E E Cの経済通貨統合への漸進的發展をさまたげるものであってはならないとの立場を明らかにしている。

◇ 英 国

フロート後のポンド相場は比較的落ち着いた動き

変動相場移行後のポンド相場は、当初不安定な

取引地合いのうちに急落をみた(7月4日、2.4175ドル、セントラル・レート比 $\Delta 7.22\%$)が、その後、7月中2.44~2.45ドルの水準(セントラル・レート比 $\Delta 6\%$ 前後)ではほぼ安定的に推移、英蘭銀行による市場介入もほとんど行なわれていない模様である。国内労働情勢緊迫化という悪材料にもかかわらず、このようにポンド相場が比較的落着きをみせているのは、変動相場移行がポンド投機熱を沈静化する効果をもったことによるほか、①当局がかりに2.40ドルに新平価を設定することとなれば2.4540ドルが為替変動幅の上限(平価比 $+2.25\%$)になるとの理由から、市場筋がこの水準前後を当面の相場のめやすとしているとみられること、②英国国内短期金利の上昇により金利裁定資金が流入(注)していること、などの要因によるものとみられる。

(注) 英国地方公共団体3か月もの預金金利、7月中平均7.86%、ユーロ・ダラー3か月ものレート、同5.53%。

変動相場移行が貿易や景況に与える影響については、固定平価復帰の時期やその際の新平価の水準など不確定要因が多いため、にわかに予測しがたいが、経済界では実質切下げの景気刺激効果が好感されている反面、変動相場の下での先行き見通し難を訴え、あるいは輸入物価上昇によるインフレ助長を憂慮する向きも多い。なお、6月の英国貿易収支は本年にはいりはじめて黒字を計上したが、これは、鉄道・自動車産業スト終了による輸出の反動増、港湾スト発生を見越した輸出リーズなどの特殊要因に負うところが大きく、基調的には依然悪化傾向をたどっているとの見方が一般的である。また、7月中、英国の金・外貨準備は、E E C各国中央銀行に対する為替変動幅縮小スキーム上の債務の返済実行(「要録」参照)にもかかわらず、約3億ポンドの小幅減少にとどまったが、これは、IMFゴールド・トランシュの公表金・外貨準備への組入れ、外国通貨当局との間

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物レート (対米ドル中心 為替相場比)		3か月先物 マージン (年率)		備 考
	ドル	%	セント	%	
1972. 6. 14	2.6080	(+0.09)	d 0.325	(0.50)	
15	2.60115	(Δ 0.175)	d 0.435	(0.67)	(6/15) 港湾労働者の山ねコストによりポンド売り激化。
20	2.58525	(Δ 0.79)	d 3.10	(4.80)	(6/22) 英蘭銀行、公定歩合引上げ(5.0 \rightarrow 6.0%、即日実施)を発表。
22	2.5765	(Δ 1.13)	d 5.50	(8.54)	(6/23) 英国政府、ポンドの変動相場移行等を発表。 (6/27) ロンドン為替市場再開。
27	2.5050	(Δ 3.87)	d 6.00	(9.54)	(6/28) 英蘭銀行、国債の短期買入れ特別措置を発表。
29	2.4640	(Δ 5.44)	d 2.15	(3.50)	(6/29) 英国、パークレイズ銀行等、基準金利の引上げ(5.0 \rightarrow 6.0%)を発表。
7. 3	2.4215	(Δ 7.07)	d 1.55	(2.56)	
4	2.4175	(Δ 7.22)	d 1.30	(2.15)	(7/4) 英国、6月末の金・外貨準備高を発表。
7	2.4400	(Δ 6.36)	d 1.60	(2.62)	
12	2.4465	(Δ 6.11)	d 2.015	(3.29)	(7/13) 6月の英国貿易収支発表。
14	2.44825	(Δ 6.04)	d 1.825	(2.98)	(7/14) 英国のE E C加盟法案、下院を通過。
18	2.4442	(Δ 6.20)	d 1.645	(2.69)	(7/18) 拡大E E C 10か国蔵相会議開始。
20	2.4475	(Δ 6.07)	d 1.84	(3.01)	(7/19) 英国産業連盟、価格引上げ自粛措置の3か月延長提案を決定。 (7/20) ニューヨーク連銀、ドル買いさえのため市場介入実施と伝えられる。
25	2.4485	(Δ 6.03)	d 2.60	(4.25)	英国、ナショナル・ウェストミンスター銀行、基準金利引上げ(6.0 \rightarrow 7.0%)を発表。 (7/21) 英国労使関係高等裁判所、港湾労働者の逮捕を指令。
					(7/27) 英国大蔵省、E E C諸国中央銀行への債務返済につき発表。
28	2.4495	(Δ 5.99)	d 2.095	(3.42)	(7/28) 英国港湾スト開始。 ロンドン自由市場金相場高値更新。

(注) 先物の d はポンド・ディスカウント。

の既往スワップ資金の組戻しなど、技術的な要因によるもので、これらを考慮した実勢では、10億ポンド以上の大幅減少を示している(注)。

		百万ポンド
(注)	7月中の公表金・外貨準備高増減	(A) △339
	IMFゴールド・トランシュの公表金・外貨準備高への計上	(B) +292
	外国通貨当局との間の既往スワップ資金の組戻し	(C) +441
7月中の実勢金・外貨準備高増減 (A-B-C)		△1,072

労使関係緊迫化

英国経済は、消費支出(本年第2四半期の消費支出は前期比実質2%増)を中心に着実な拡大を続けており、5月の生産は、前月比2.9%増と急伸、前年同月比でも4.6%増の水準となった。ただ、昨年後半来の賃金・物価の騰勢鈍化傾向がこのところ反転しつつあるようかかわれるうえ(注1)、5、6月と著しい減少を示した失業者数が7月にはわずかながら再び増加を示したため、生産の拡大が必ずしもそれに見合う雇用の増大をもたらさないのではないかと懸念をいただく向きも少なくない(注2)。

(注1) 6月の時間当たり基準賃金指数は、鉄道、鉄鋼、化学等の産業での大幅賃上げを映じ前年同月比+12.5%と本年最高の上昇率を示した。

また、4～6月の卸売物価は年率+5.3%(71年10月～72年3月の上昇率、年率3.3%)。

(注2) OECDも、このほど発表した世界経済見通しにおいて、昨年中の英国における失業急増は、短期的景気循環要因のほか、賃金上昇傾向をながめ企業が労働力を節約する方向へ構造転換を図っていることによる面もあるとの見方を示唆している。

このような状況にあって、最近労使関係は一段と緊迫化の度を加えており、先行き経済拡大の持続とインフレ抑制の推進に重大な悪影響を及ぼすのではないかと懸念が強まっている(注)。すなわち、英国では本年初来重要産業で労働争議が続発、本年前半の労働損失日数は15.4百万日とすでに昨年(13.5百万日、1926年以来の最高)を上回っているが、7月21日、労使関係高等裁判所(NIRC)の命令を無視してコンテナ取扱い妨害闘争を指導した港湾労働者が逮捕された

ことに抗議する山ねコストが他産業にも波及、労働組合会議(TUC)は公式のゼネ・スト実施を決議するに至った。この危機は、NIRCが逮捕された港湾労働者を釈放したことにより当面回避されたが、同28日、港湾労働者はかねての懸案であるコンテナ化進展に伴う失業増大(ファイナンシャル・タイムズ紙によれば、過去5年間に登録港湾労働者数は約6万人から4万人に低下)防止策等に関する特別委員会の勧告を不満として無期限全国ストに突入した(政府は8月3日、国家緊急事態を宣言)。

(注) 事実、英国産業連盟(CBI)評議会は7月19日、傘下企業に価格引上げ自主規制措置延長を求めることを決定(「要録」参照)したが、その後の労使関係緊迫化もあり、同措置への参加企業数(昨年は主要200社中176社)の減少が懸念されている。

政府・使用者側は交渉による事態の早期収拾の期待を捨てておらず、また、7月には、CBIとTUCとの間で労使紛争の仲裁調停機関の設立に関しようやく合意が成立(「要録」参照)、また、賃金・物価の自主規制につき話し合うための政府、CBI、TUCの3者会談が発足するなど、労使関係改善やインフレ抑制のための協調的動きもみられた。しかし、保守党政府が成立させた「労使関係法」に対する組合側の反発の強さからみて、こうした協調的動きがどの程度進展するかは必ずしも予断を許さず、また、かりに今後、トップ・レベルでの労使協調が進展しても、最近の英国における労使紛争ひん発の一因が組合全国組織の統制力低下にもあるだけに、それが実効をあげうるにはかなりの困難を免れまいとみられる。

金利は引き続き上昇

短期金利は、ポンド投機に伴う大量の短資流出のほか、景気回復を映じた資金需要の強調もあって上昇傾向を持続した。この間、英蘭銀行は、6月末に、ポンド投機に伴う短期金融市場の異常なひっ迫を緩和するため、新金融調節方式下の例外的措置として長期債による売戻し条件付き短期買オペを実行(7月号「要録」参照)したが、その後、当初予定どおり2週間後に売戻しを実行し、

英国の主要経済指標

	1971年		1972年							
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	2月	3月	4月	5月	6月	7月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.6 (1.0)	124.8 (0.2)	121.6 (△2.3)		113.5 (△8.4)	126.6 (2.8)	127.5 (2.2)	131.2 (4.6)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	105.5 (0.9)	107.4 (2.6)	106.6 (4.4)		106.0 (6.3)	106.6 (3.5)	108.1 (3.1)	108.5 (3.3)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	120.4 (11.2)	122.5 (9.5)	125.4 (9.8)		— (—)	126.5 (11.0)	129.4 (11.7)	130.4 (10.9)		
○失業率* (%)	3.4 (2.6)	3.6 (2.5)	3.8 (2.8)	3.7 (3.1)	3.8 (2.8)	3.9 (2.9)	3.8 (3.1)	3.7 (3.1)	3.5 (3.1)	3.5 (3.3)
小売物価指数 (1962年1月=100)	155.3 (10.1)	157.3 (9.2)	159.7 (8.0)	162.7 (6.2)	159.8 (8.1)	160.3 (7.6)	161.8 (6.3)	162.6 (6.1)	163.7 (6.1)	
卸売物価指数 (1963年=100)	139.2 (8.2)	140.0 (6.5)	141.6 (5.4)	143.4 (4.5)	141.6 (5.3)	142.0 (5.1)	142.6 (4.6)	143.4 (4.4)	144.2 (4.5)	
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)	5,750 (1.4)	6,383 (15.3)	7,454 (32.8)	8,972 (58.9)	7,524 (33.9)	7,800 (36.8)	8,116 (43.5)	9,191 (63.3)	9,609 (70.0)	10,262 (76.3)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	774 (24.2)	762 (7.5)	740 (11.6)	766 (1.2)	756 (23.3)	721 (△4.1)	750 (0.5)	751 (2.3)	798 (2.6)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	715 (10.5)	736 (6.5)	779 (13.4)	792 (9.7)	790 (16.2)	804 (6.9)	800 (9.6)	793 (13.1)	783 (6.2)	
○貿易収支* (百万ポンド)	59 (△24)	25 (18)	△39 (△24)	△26 (35)	△34 (△67)	△83 (0)	△50 (16)	△42 (33)	15 (41)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,089 (1,111)	2,526 (1,178)	2,715 (1,382)	2,673 (1,508)	2,683 (1,331)	2,715 (1,382)	2,737 (1,425)	2,744 (1,468)	2,673 (1,508)	2,334 (1,613)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期指数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。
 4. 7月末金・外貨準備高は旧セントラル・レート(1ポンド=2.6057ドル)によりポンド換算。

less ease の姿勢を堅持した。このため金融市場はひっ迫基調となり、7月末にはロンドン手形交換所加盟銀行6行はあいついで基準金利の1%方引上げを実施(「要録」参照)した。この結果、6月初以来約1ヵ月半の短期間に、基準金利は3次にわたり合計2.5%(4.5→7.0%)の大幅引上げをみた。

このような基準金利の急速な上昇には、市中の預貸金金利が、公定歩合とのリンクを離れ、短期金融市場の動向を反映して弾力的に変動するようになったことが大きな背景となっている。また、基準金利の引上げ幅および基準金利と預金金利の較差が銀行により区々となったことは、銀行の資金ポジションや経営方針の差を反映したものであり、新金融調節方式下での金利自由化および競争の促進が着実に進んでいることを意味するものとして注目される。

なお、長期金利も、このような短期金融市場の

ひっ迫を背景として、引き続き高水準で推移している。

◇西ドイツ

外需の伸び目だつ

国内景況は着実な拡大過程をたどっている。5月の鋳工業生産は前月並みの高水準を維持し(前年同月比+2.5%)、製造業受注も好調でとくに欧米諸国の景気好転を反映して外需の伸長が著しい(5月の国外新規受注、前月比+4.7%、前年同月比+5.7%)。財別でも外需を中心に生産財(鉄鋼等)、投資財の受注回復が目だっている。このような景気上昇の持続から、72年上半年期の実質GNPは前年同期比約2%方の増加(年初見通しでは、前年同期並み)と見込まれるに至っている。

この間、生計費は依然上昇傾向を続けている(6月の前年同月比+5.4%)。一方、最近やや騰

勢を弱めている生産者物価(6月、前月比+0.2%、前年同月比+2.7%)についても、売上げ見通しの好転を背景に販価の引上げが可能であるとの見方が一部産業界に出はじめており、先行き騰勢を強めるのではないかと懸念されている。このような情勢から、財政諮問委員会は7月14日、連邦支出の資金不足分の調達を金融市場に依存することを避け、所得税、法人税の増税によるよう勧告している。なお、産業界の一部には、輸入を促進し、物価安定を図る見地から輸入関税を引き下げよう主張する向きもみられる。

7月中旬まで外資流入続く

西ドイツ為替市場は、6月29日に一連の外資流入抑制措置がとられた(7月号「要録」参照)にもかかわらず、7月上旬には経済専門委員会がEEC通貨の対米ドル共同フロートを提案したこと、また中旬にはEEC拡大蔵相会議で共同フロートの問題が討議されるとのルーマーが流れたことなどを材料に大量のドル売りがみられ、当局も市場介入を余儀なくされた。このため、ブンデスバンクは最低準備または現金預託義務の対象外となっている外債の非居住者に対する売却などの取引を差し控えるよう、国内金融機関および外銀支店に対しモラル・スエーションを行なうとともに、国内債務に対する最低準備率の再引上げ(8月1日以降一律10%引上げ)を決定した(「要録」参照)。

なお、今回の外資流入抑制措置後も外資の流入が目だったのは、現金預託制度ではチ

ェックができないリーズ・アンド・ラッグスのほか、同制度の適用外となる小口借入れ(50万マルク以下)の増加、さらには7月にはいりマルク先物の対米ドル・プレミアムが拡大(3ヵ月先もの、年率4~5%)したため、預託率の引上げ(7月以降40→50%)後もなお3~4%方の国内金利高となっていること、などによるものとみられる。もっとも下旬以降は、前記蔵相会議でスミソニアン合意尊重の方針があらためて確認されたことや、米国の為替市場介入措置の心理的效果などから為替市場は平静を取り戻し、マルクの対米ドル直物相場も急速に軟化した。

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年		1972年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	158 (△1.2)	165 (1.2)	165P (2.5)		
製造業設備稼働率(%)*	90	87	10月86	1月85	86		
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	100 (△1.0)	105 (2.9)	108 (3.8)	108P (3.8)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7P (10.6)	225.6P (8.2)	181.8P (11.7)	189.2P (△1.4)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	229.1 (6.8)	214.9 (10.2)	221.0 (5.6)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	581 (754)	548 (712)	529 (679)	527 (672)	524 (652)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.2 (0.8)	1.3 (0.9)	1.3 (0.9)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	132.6 (5.8)	135.1 (5.5)	136.1 (5.1)	136.5 (5.1)	137.4 (5.4)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	113.2 (3.8)	114.5 (2.7)	115.3 (2.6)	115.5 (2.8)	115.7 (2.7)
輸 出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	117.6 (2.1)	117.4 (6.2)	117.0 (3.2)	124.9 (14.3)	124.4 (8.3)
輸 入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	103.2 (5.0)	102.3 (4.1)	103.4 (0.8)	111.8 (15.2)	112.0 (6.1)
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	14.4 (16.9)	15.0 (12.2)	13.6 (10.7)	13.1 (12.3)	12.4 (9.3)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	184.2 (133.9)	196.2 (157.2)	197.5 (165.8)	198.9 (187.5)	227.1P (166.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(%)率。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日~12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5~11月末の対外準備計数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

このような情勢下、ブンデスバンクは同行月報(7月号)で通貨問題に言及し、外資流入を認めることは国内に過剰流動性をもたらす、また、他国の国際収支の赤字を累増させるので適当でないと述べたうえ、①71年5月に実施した単独フロートは現在ではEEC通貨同盟堅持の観点から許されず、②EEC通貨の対米ドル共同フロートも加盟国の国際収支状況が区々である状況下では問題にならないとして、結局、EEC通貨同盟を破壊することなく外資流入を抑制する手段は、対外経済法に基づく外資流入規制以外にないと述べている。さらに、自由な資本取引は国際通貨制度が十分機能していることが前提であるとし、この条件が満足されないかぎり国内の通貨秩序維持のために資本取引を制限することはやむをえないとの見解を示している。これまでスイスと並んで最も自由な為替・資本取引を原則としてきた西ドイツがこのような見解を打ち出していることは、注目されよう。

◇ フランス

経済はゆるやかに拡大

フランス経済は、個人消費や輸出の増大にささえられて引き続きゆるやかな拡大をみている。すなわち、鉱工業生産指数は4月微落のあと5月は、前月比0.6%増加し過去最高の3月の水準に復した。最近3か月間の鉱工業生産の増勢(年率4.9%)は、71年中の増勢(年率6.8%)をかなり下回ってはいるが、フランス銀行などのアンケート調査では、最近の需要動向や受注水準からみて生産の増大傾向が続くとみる向きが多く、INSEE(国立統計経済研究所)では、輸出の伸長にリードされて年末にかけ6%台の伸びを回復すると予測している。

他方需要面をみると、輸出は西ドイツ等の景況回復を映じて予想以上の伸びをみせており、前年同月比伸び率は、5月、6月と連続して20%を上回った。また民間設備投資は、6月実施のINSEEの調査によると、72年中実質5%(名目10%)の増

加と、前回調査(本年3月、実質+2%)に比べ上方修正をみせており、企業の投資マインドにはやや動意がうかがわれる。これは、消費財、生産財関連業種を中心に設備不足感が強まっている(INSEE調査、生産設備面の制約等から生産増が困難な企業の割合は30%、前回調査26%)ことが主因とみられる。もっとも、国際通貨情勢や先行きの需要動向などに対する不安を背景に、生産能力拡大につながる投資については資本財産業を中心になお気迷い感が尾を引いている点はいなめない。

この間企業収益をみると、政府の価格抑制策との関連もあって賃金コスト上昇をフルに価格に転嫁することはむずかしい状況にあるものの、消費財産業を中心に好転をみている模様であり、こうした傾向は、本年下半年にはさらに強まるものと期待されている。企業の資金繰りも、企業収益の好転、順便な銀行借入れなどを背景として、近年例をみないほどの引きゆるみをみている模様である。

一方、労働市場の需給は引き続き改善しており、6月には未充足求人数が前月比14.4千人増加し、失業者数は3.5千人の減少を示した。生産増に対処するため臨時工の採用や残業時間の延長を図る動きもみられている。

また物価動向をみると、6月の消費者物価は、食料品の値上がり(前月比+0.9%)やサービス料金の引上げ(同+0.5%)を主因に前月比0.5%上昇(5月同+0.4%)し、一方工業製品価格は、5月+0.1%のあと6月は前月比0.3%の反落を示した。もっとも先行きの物価上昇懸念は根強く、INSEEでは、消費者物価の前期比上昇率は本年上半年の2.7%から下半期には3%へと加速するものと予想している。

新内閣、インフレ対策等経済政策の指針を発表

7月5日シャバンデルマス首相が辞任したあと、7日メスマル内閣が成立したが、ジスカールデスタン蔵相をはじめ主要閣僚は留任しており、経済政策の面でとくに変化はないものと受け取られている。メスマル新首相はテレビ演説のなかで、生

活水準の向上のために高い経済成長を達成しなければならぬ旨を強調した。一方ジスカールデスタン蔵相は、新内閣成立後の経済社会審議会において、概略次のような発言を行なった。まず現状判断として、「フランス経済は総じて順調に推移しているが、物価・賃金の動向には憂慮すべきものがある。フランスの物価上昇率は諸外国に比べ年率0.5%方上回っており、かかる状況が続けば、EECの拡大、海外景気の上昇等明年以降輸出環境の好転が見込まれるにもかかわらず輸出伸長の機会を失することになろう」と述べ、今後採るべき政策につき、①4月来の新物価政策を維持し、

価格を自由化した業種についての監視を強化する、②財政面からインフレ傾向を助長しないよう来年度も均衡予算とする、③通貨政策面では、銀行貸出の増加抑制措置は民間設備投資の喚起に心理的悪影響を及ぼすので実施しない、などの指針を示した。

さらに7月26日の閣議では、上記②の指針を確認し、①歳出の増加率を名目経済成長率の範囲内(11%程度)にとどめる、②支出計画の一部を景気調整基金へ凍結する、③ただし経済成長確保の観点から歳出の重点を引き続き公共投資におく、との方針が決定された。

フランスの主要経済指標

	1971年				1972年				
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	168 (5.0)	174 (8.1)	177 (7.3)		176 (6.7)	178 (6.6)	177 (7.9)	178 (9.2)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	156 (1.3)	155 (6.2)		153 (4.8)	161 (8.8)	151 (△1.3)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (12.2)	357.2 (11.0)	365.5 (10.7)	376.8 (10.6)			376.8 (10.6)		
求職者数* (千人)	336.6 (28.5)	382.8 (25.3)	382.7 (19.6)	375.6 (21.2)	384.4 (20.1)	374.6 (18.2)	379.8 (18.1)	375.2 (21.8)	371.7 (19.8)
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	107.5 (5.8)	108.9 (5.7)	110.4 (5.5)	108.9 (5.7)	109.4 (5.8)	109.8 (5.6)	110.4 (5.4)	111.0 (5.6)
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	131.8 (4.3)	133.1 (3.7)	134.8 (3.5)	133.0 (3.9)	134.1 (3.1)	134.8 (3.0)	135.0 (3.8)	134.6 (3.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	5.58 (7.53)	5.09 (6.08)		5.20 (6.00)	4.76 (5.77)	4.81 (5.53)	5.32 (5.84)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.40 (7.71)	7.23 (7.62)		7.32 (7.64)	7.25 (7.64)	7.04 (7.69)	7.24 (7.66)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,602 (11.1)	2,588 (11.9)		2,488 (9.7)	2,587 (11.8)	2,596 (11.8)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	3,248 (18.0)	3,314 (19.7)		3,238 (19.7)	3,317 (19.8)	3,377 (20.0)		
輸出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	10,637 (16.3)	10,417 (14.3)	11,604 (19.7)	10,276 (14.5)	11,609 (13.8)	11,475 (16.8)	11,187 (20.8)	12,149 (21.4)
輸入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	10,106 (12.4)	10,532 (19.3)	10,857 (15.3)	10,673 (26.5)	11,715 (15.2)	10,403 (8.4)	11,218 (29.7)	10,950 (9.4)
○貿易収支 (百万フラン)	4,496 (660)	531 (156)	△115 (284)	747 (278)	△397 (538)	△106 (32)	1,072 (227)	△31 (610)	1,199 (△2)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	7,082 (4,789)	7,085 (5,140)	8,369 (5,304)	7,112 (5,057)	7,085 (5,140)	7,131 (5,210)	7,131 (5,277)	8,369 (5,304)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は72年6月末以降1ドル=5.1157FFの新レートで換算。

預金準備率を引上げ

フランの対米ドル相場は、公定市場では引き続きほぼ上限に膠着、また自由市場では7月中旬以降連日セントラル・レート比+8%台で推移している(7月17日、セントラル・レート比+8.9%と既往最高)。フランス銀行ではかかる事態に対処するため、同行の買オペ金利を引き続き低水準に据え置く一方、流入短資の吸収を図るため、7月13日預金準備率を2%方引き上げ21日から実施した。この結果、コール市場実勢金利は月末接近とともに上昇し、翌日物民間手形の場合4%とフランス銀行のオペ金利(3½%)と½%方の乖離を生じた。しかし、その後フランス銀行が第2種民間手形も含め買オペに応じたこともあって、市中実勢金利は再び低下傾向を示し、月末には3⅞%となった。なおフランスの金・外貨準備高は6月著増のあと、7月中もさらに411百万ドルの増加をみた。

アジア諸国

◇ 北東アジア諸国

経済の明暗区々

国際通貨の動揺、米国の繊維輸入規制強化など悪環境下における北東アジア諸国の経済情勢を概観すると、台湾では各種対策の奏功から輸出は大幅に伸長、これにさきえられて経済も順調な拡大をたどっているのに対し、韓国は輸出好調ながら、引締め浸透に伴う内需の不振に加え、過去の安易な拡大政策に基因する企業体質のぜい弱化もあって、依然深刻な不況に悩まされるなど、対照的な動向をみせている。一方香港については、人件費の急上昇等による国際競争力の低下から輸出の回復力は弱く、国内の生産活動も停滞を続けている。

まず輸出面では、別表のとおり韓国(1~5月前年同期比+41.5%)、台湾(同+38.3%)の増勢が著しく高まっているのに対し、香港では回復力が弱く、伸び率(同+10.2%)も低めである。

輸出入の伸び率

(前年または前年同期比、単位・%)

	輸 出			輸 入		
	韓国	台湾	香港	韓国	台湾	香港
1968~70年年平均	37.7	32.4	20.2	26.7	21.6	19.0
71年 1~7月	25.0	38.9	15.2	36.2	12.1	20.5
8~12月	31.2	34.2	9.6	4.0	53.3	8.2
72年 1~5月	41.5	38.3	10.2	2.5	45.3	1.4

工業生産面では、台湾は1~6月に前年同期比28.3%増の大幅伸長を示しており、企業の売上げもほとんどの業種で大幅増をみせている。これに対し韓国の1~5月の工業生産は前年同期比9.0%増と64年来の最低に落ち込んでおり、とくにセメント、鉄鋼、機械等投資関連部門の不振が目だった。また香港でも、昨秋来、繊維、トランジスタ等を中心に倒産や人員整理があいつぎ、近年増加の一途をたどってきた工場数や就業者数が横ばいしないし減少に転じている。

この間物価面は、台湾(1~5月中卸売物価+1.6%、消費者物価+2.8%)と香港(1~4月中消費者物価+1.5%)が比較的落ち着いているのに対し、韓国では、政府買上げ米価の大幅引上げ(昨秋+25.0%)、ウォンの為替相場低下による輸入品の値上がりなどから、卸売物価(1~6月中+7.2%)、消費者物価(同+8.3%)とも急上昇をみせている。

3国間の輸出対策に差違

このように区々の動きをとるに至った背景をみると、まず輸出の増勢に大きな開きが出てきたのは主として次の事情によるものである。第1は、韓国、台湾では、輸出保険の強化、為替専門銀行の増資(1.8→10億元、以上台湾)、輸出前貸限度の大幅引上げ(韓国)など、香港より強力な政策を実施したことである。第2は、昨年末の国際通貨調整以降における3国の為替政策の相違である。すなわち、昨年末、香港が輸入依存度の高い生活必需品の値上がりをおそれて英ポンドに追随(追)した(対米ドル8.6%切上げ)のに対し、台湾は米ドルに追随、また韓国は変動相場制の運用によっ

昨年未米対米ドル・レートを小刻みに切り下げている(昨年12月以降、引下げ調整を中止した6月央までの引下げ幅7.2%)。第3に、香港については、賃金上昇が著しい(近年の年平均上昇幅は約120米ドル相当で、韓国、台湾の約倍額)ほか、用地狭あいのため工場地代も大幅に値上がりしているため、韓国、台湾に対し競争上不利になっていることも見のがせない。

次に、韓国が輸出の大幅増加にかかわらず、工業生産の停滞に当面している理由については、過度の優遇策によりぜい弱化した企業の体質改善などのために採られてきた引締め政策(詳細は2月号「国別動向」参照)の効果が設備投資を極度に冷却し(本年1～3月は前年同期比△14.0%)、民間消費の鈍化とあいまって国内需要を必要以上に抑圧したことが指摘されている。

(注) 6月末のポンド・フロートに伴い、香港は暫定的に米ドル・リンクに切り換えた(詳細は「要録」参照)。

積極的経済政策の推進

こうした事態に対処して、最近各国とも経済構造の是正と景気浮揚を兼ね積極的な経済政策を採用している。

韓国では8月3日、強権による私債(民間高利金融)の整理、韓国銀行等による低利安定資金の供給、法人税の減免などを内容とする経済緊急措置を発表し、不況下における企業の体質改善推進を側面から支援することとなった。香港でも、72年度予算において建設関係支出を中心に前年度比24.6%増の歳出を計上する一方、所得税を軽減するなど、景気刺激的な方向を打ち出している。また好況の台湾でも、国際的地位の低下からその経済が委縮に向かうことを懸念して、外国人の対台投資に対する審査を緩和し、外資を誘い水にして地元民間資本の持続的な投資の拡大を図ろうとしている。なお、銀行金利の引下げが、台湾(7月)、韓国(8月)などあいついで実施されていることも、各国当局の情勢判断を示すものといえよう。

また物価の抑制については、これを最重点施策の一つとする韓国が、綿糸、生ゴム等の政府備蓄物資の払下げや物価の凍結(8月3日から1年間)を実施しているほか、台湾でも一部輸入品に対する関税の臨時的引下げ(72年1～12月)やL/C開設保証金率の引下げ(30→20%)を実施するなど、国際環境悪化のおりから人心の動揺につながりかねない物価の上昇に対し、とくに強い警戒をみせている。

共産圏諸国

◇ 中 国

農工業生産は着実に増大

政府発表によれば、71年の農工業総生産高は前年比約10%の増加をみた。まず農業では、食糧作物(米、小麦、大麦等)の生産高は、かなり広範囲の水害・干害にもかかわらず、化学肥料・農機具の供給増加、水利事業の進展、二期作の拡大などにささえられて、246百万トン(前年比2.5%増)とこれまでの最高を記録した。また綿花、菜種、大豆等の工業用作物(経済作物と呼ばれる)の生産もほぼ同じ程度の伸びを示したものとみられている。

他方、工業生産は、鉄鋼、機械、セメント、化学肥料、電力、石油等の重工業部門では著しい増加(第1表参照)をみたが、繊維関係など軽工業部門では70年経済作物の不振等に伴う原料供給面の制約から小幅増加にとどまったため、全体としては前年比12～13%程度の伸びとなった模様である。重工業部門における生産好伸は、文化革命期の混乱により生産を中断していた工場が全面的に操業を再開していること、新規設備投資が小規模工場の地方増設方針^(註)もあって増加していることなどによるところが大きい。

本年上期の生産動向については断片的な情報しかないが、引き続き着実な拡大テンポを維持しているものとみられている。すなわち、農業部門では一部に水害・干害の被害があったと報じられているが、全体的には春収作物(小麦等)、夏収作物

(小麦、大麦等)とも前年を上回る「豊作」となり、菜種の主要地域における収穫高も前年比20%増となった由である。工業部門では、文化革命後の急速な復興の一段落から都市部の工業総生産高や鉄鋼生産高につき若干の増勢鈍化が伝えられているが、地方においてはセメント、化学肥料等の生産高が著伸を示しており、全体としては着実な増産基調が続いているものとみられる。

こうした順調な生産の推移の要因としては、ここ一兩年の穏健な経済政策の奏功が指摘される。すなわち、①工業面では、文化革命中に追放された旧指導者、経営者、技術者の復帰を認めて生産の効率化が図られていること、②農村では、自留地、副業、出来高に応じた賃金の支払をこれまで以上に容認するなど、農民の労働意欲向上が推進されていること、③重工業(とくに鉄鋼)主導型の経済成長を指向しつつも、農業部門の支援にも注力し、バランスのとれた経済建設が進められていること、などである。

(注) 1971年現在、地方工業の生産はセメントで全国

(第1表)

中国の1971年中の農工業生産実績

(単位・%)

業 種	生産高前年比増加率
農工業総生産	10
食糧作物	2.5
電 力	18
石 炭	8
原 油	27.2
天然ガス	25
鉄 鉱 石	26.1
銑 鉄	23
粗 鋼	18
鋼 材	15
化学肥料	20.2
セメント	16.5
機 械	18
鉱山設備	62
冶金設備	24.7
農業機器	21

(注) 中国当局発表表計数。農工業総生産と機械は金額ベース、その他は数量ベースによっている。

の40%、化学肥料で同60%程度のシェアを占めている。

対外経済活動を推進

次に対外経済関係をみると、文化革命の終息に伴う国内経済建設の本格化と並行して外国との経済交流を活発化させており、これを映じて、貿易規模の拡大、援助の増額、経済使節団の派遣(「要録」参照)などがこのところが目だっている。

貿易面では、71年の貿易規模(輸出入合計)は4,466百万ドルと前年比7%増加し、これまでの最高を記録した。とくに輸出は、日本と香港に対する食料品(肉、魚介類、野菜)、生糸、織布、縫製品等の輸出が大きく伸びたことを主因に2,318百万ドルと前年比13%増を示した。輸入は、国内における食糧の増産により小麦買付けが激減(71年中3百万トン、190百万ドルと前年比各39%、34%減)したため、鉄鋼、化学肥料、機械の増加にもかかわらず、全体では2,148百万ドルと前年比微増にとどまった。この結果、貿易収支は170百万ドルの輸出超過(前年は68百万ドルの入超)に転じた。本年上期についても、主要相手国側の統計および春の広州交易会(4月15日～5月15日)の状況から判断するに、輸出は食料品、繊維関係中心に好調であり、輸入も第4次5ヵ年計画に基づく機械類の買付け本格化などでかなり増加をみている模様である。

(第2表)

中国の貿易動向

(単位・百万ドル)

	1969年	1970年	1971年
輸 出	2,040 (5.4)	2,052 (0.6)	2,318 (13.1)
輸 入	1,788 (2.2)	2,120 (18.6)	2,148 (1.3)
合 計	3,828 (3.9)	4,172 (9.0)	4,466 (7.0)

(注) 1. カッコ内は対前年増加率(%)。

2. 相手国通関統計から作成。中国からみて輸出fob、輸入cifに調整済み。

資料: China Trade Report vol. X, No. 4および日本外務省調査。

また71年の対後進国援助については、前年コミット分(合計709百万ドル、うち400百万ドル以上タンザム鉄道向け)が順調に実行されたほか、ソマリア、モーリタニア、スーダン、スリランカ、

ビルマ、エチオピア、ペルー、チリ等に合計467百万ドルの新規援助を約束した。なお、中国の援助はすべて無利子、5～10年据置き後10～30年で返済というきわめて好条件で行なわれている。